

2 工業用水道事業

・中期財政収支計画

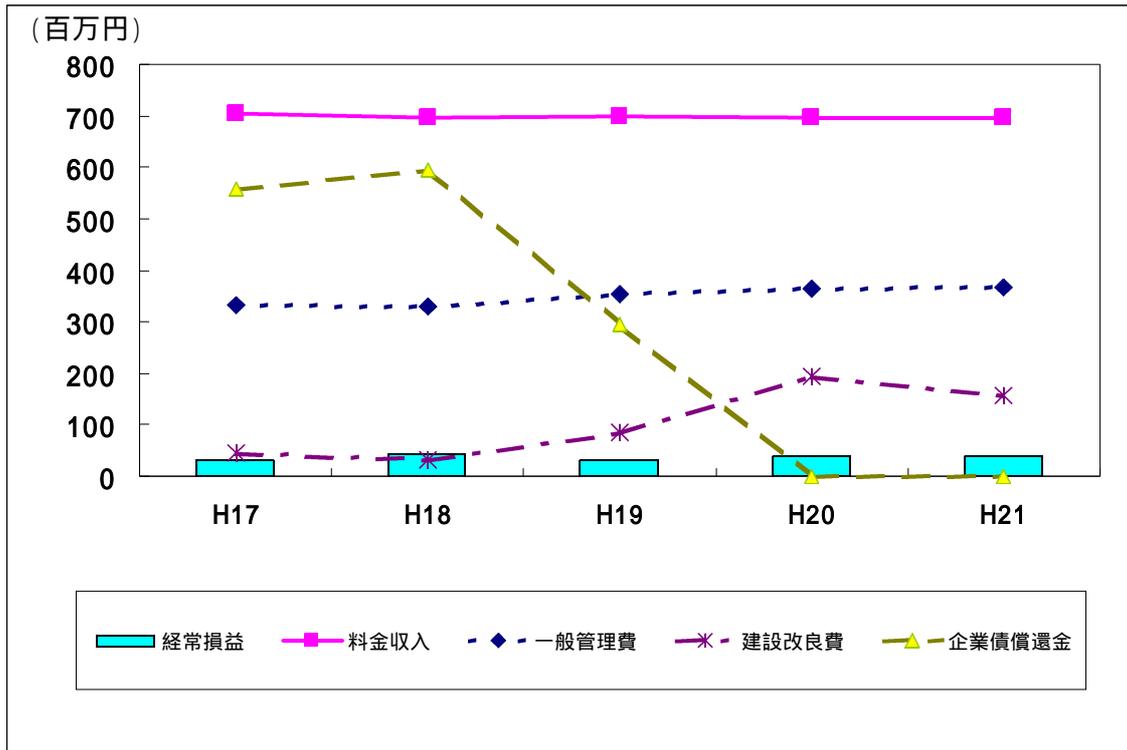
料金収入については、現状維持を目標とし、更には、新規需要開拓に努めていく。また、管理費の削減に努めていくとともに、企業債の償還については、繰上償還を含めて計画的に行っていくこととするが、人件費については、平成18年度から平成22年度までは退職者の増加が見込まれており退職手当額が例年より増加する傾向となるため、その分増加していく見込みとなっている。

また、維持管理費については、各事業所において、安定的な工業用水の供給、今後の設備投資、維持修繕のコスト節減及び給水量増加に対応するための各種調査を見込んでいるため増加傾向となっている。

収益的収支と資本的収支

(単位：千円)

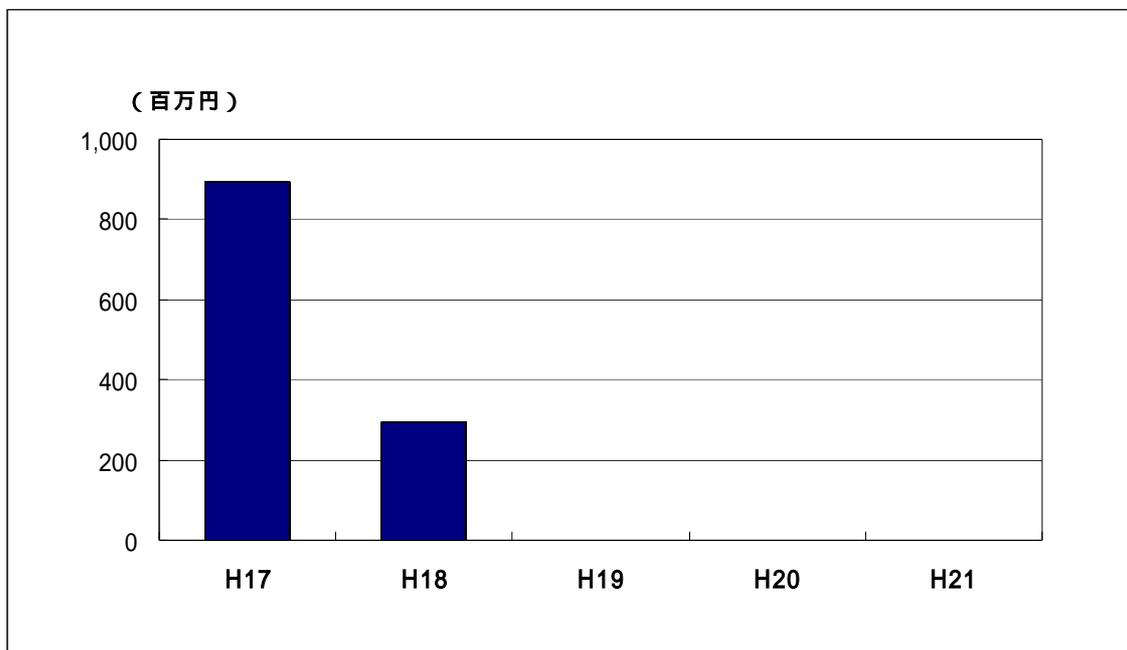
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益的 収支	事業収益	715,215	710,114	716,713	719,042	723,312
	他会計補助金等	0	0	0	0	0
	人件費	216,893	219,947	229,836	230,545	223,252
	維持管理費	230,731	217,437	243,995	254,224	254,454
	減価償却費等	187,597	194,297	192,785	188,182	200,529
	支払利息等	48,956	35,225	19,502	5,763	5,763
	経常損益	31,038	43,208	30,595	40,328	39,314
資本的 収支	企業債	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	0	0	0	0	0
	他会計借入金等	0	0	0	0	0
	国補助金	0	0	0	0	0
	県補助金	0	0	0	0	0
	建設改良費	46,177	33,011	85,000	193,000	156,000
	企業債償還金	557,647	595,814	296,229	0	0



企業債残高

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総額	892,043	296,229	0	0	0



・将来需要予測

給水需要については、当面の間、現状維持とし、新規需要の開拓等需要拡大に努めていくこととする。

(m³/日)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
紀の川第2	70,800	70,350	68,850	70,000	71,000	72,000
有田川第1	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
有田川第3	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
計	170,800	170,350	168,850	170,000	171,000	172,000
計画給水量	240,300	240,300	240,300	240,300	240,300	240,300
施設能力	240,300	240,300	240,300	240,300	240,300	240,300

現在、工業用水の既存受水企業数は35社となっており、契約水量の内訳は、

50 m³/日以上 1,000 m³/日未満 約57% (20社)

1,000 m³/日以上 5,000 m³/日未満 約26% (9社)

5,000 m³/日以上 約17% (6社)

となっており、6割近くが1,000 m³/日未満の企業となっている。

新規受水企業については、この規模の企業を対象として捉えている。

・設備投資計画

(百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	H17~H21 合計
紀の川第2	0	24	33	55	156	106	374
有田川第1	0	0	0	30	7	50	87
有田川第3	0	22	0	0	30	0	52
計	0	46	33	85	193	156	513

施設整備概要

- ・ 東南海、南海地震といった大規模地震の発生に備え、施設の耐震診断を実施し、順次補強工事を行う。

各事業の主な整備事業

- ・ 各事業とも、耐震工事を主とした整備事業を予定している。

・ 経費節減等の財政効果

(単位:万円)

項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	未利用財産の売り払い	0	1,329	0	0	0
支出	人件費総額の抑制	138	161	125	415	925
	企業債の繰上償還	8,800	9,200	2,200	0	0
	その他	38	38	0	0	0
合計		8,976	10,728	2,325	415	925

総計	23,369
----	--------

平成18年度には、未利用財産の売却により、約1,300万円の収入増が見込まれており、支出面では、平成17年度～平成19年度に企業債の繰上償還を実施することにより総額2億200万円の経費削減効果があり、給与カットの継続(管理職2%、その他1%)や調整手当の廃止などの給与制度改革や平成21年度末にて職員数の削減により、平成21年度までの間に人件費としては総額約1,700万円抑制出来る見込みである。

しかしながら、人件費については退職手当の増加予測額が、抑制額を上回る見込みとなっている。

・定員管理

定員数値目標となる職員数については、下記のとおりとする。

平成16年度当初より総合管理センターによる集中管理体制を採用することとしたことにより、大幅な人員削減を実施したところであり、これ以上の人員削減は、現在の業務量と比して困難であると考え、当面の間、現在の人員を維持していくこととするが、今後総務部門等を中心に随時見直しを含めて協議していくこととする。

なお、この目標数値は、平成18年3月公表の「行財政改革推進プラン」中の公営企業部門の内数となっている。

(単位：人)

		対17.4.1	11.4.1～16.4.1 純減実績	対11.4.1 純減率
平成17年4月1日	21			
平成22年4月1日	20			
	1	4.8%	12	34.3%